

TDB

全国企業倒産集計

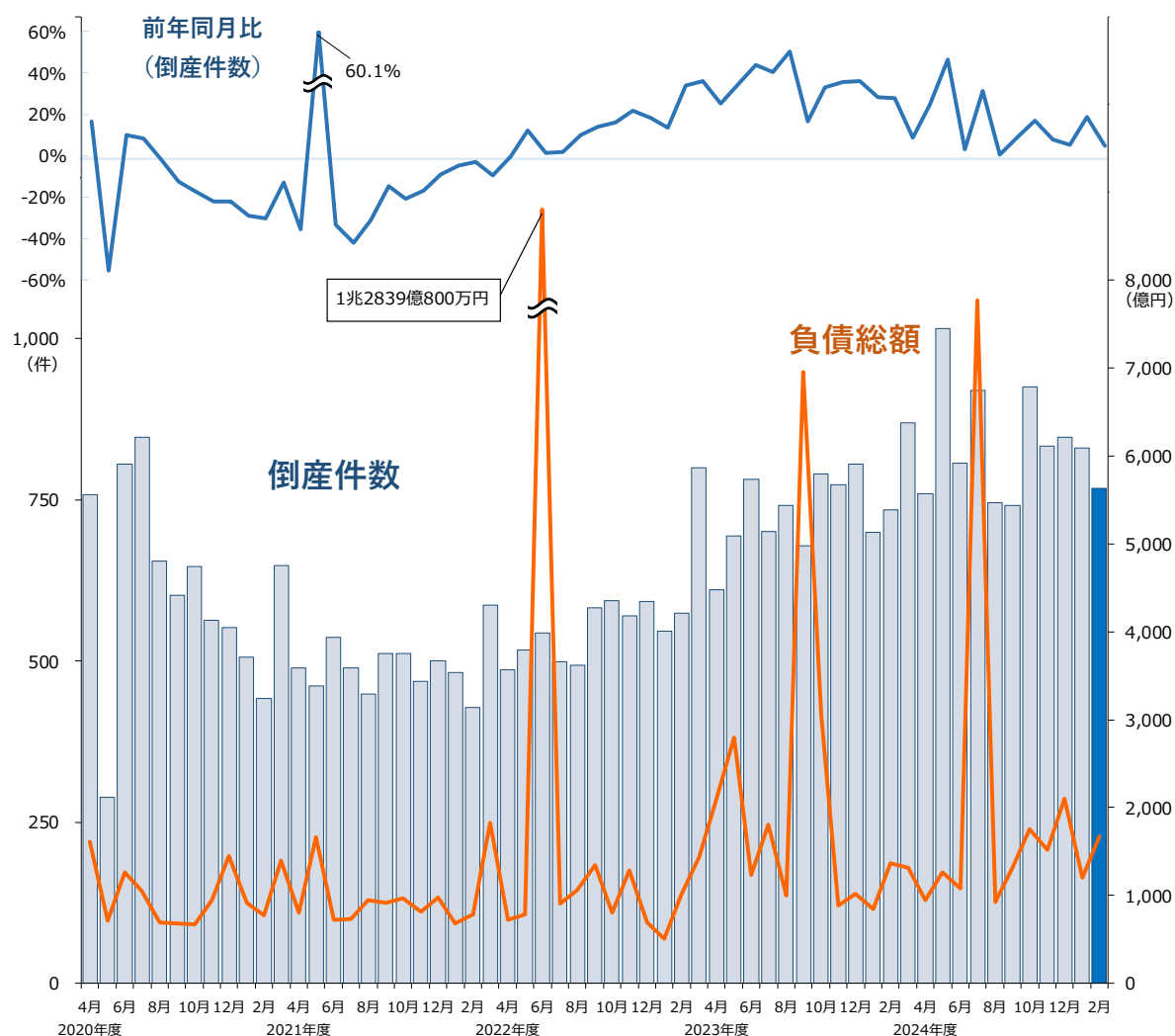
2025 年 2 月報

倒産件数 768 件、34 カ月連続で前年を上回る
2024 年度は 11 年ぶり 1 万件台へ

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
1Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187
2Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076
3Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005		
4Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	1,598	287,806
年度累計	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474	9,195	2,155,186

全国企業倒産集計

2025 年 2 月報

集計期間：2025 年 2 月 1 日～2 月 28 日
 発表日：2025 年 3 月 10 日
 集計対象：負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数 768 件、34 カ月連続で前年を上回る 2024 年度は 11 年ぶり 1 万件台へ

2025年2月 倒産動向		
倒産件数	負債総額	
768 件	1672億8700万円	
前年同月比	+4.6% (前年同月 734件)	+22.9% (前年同月 1361億6600万円)
前月比	▲7.5% (前月 830件)	+38.8% (前月 1205億1900万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 768 件（前年同月 734 件、4.6%増） となった。34 カ月連続で前年を上回り、戦後最長を更新し続けている。なお、2024 年度の累計（2024 年 4 月～2025 年 2 月）は 9195 件となった。すでに 2023 年度（8881 件）を上回っており、2024 年度は 2013 年度（1 万 102 件）以来 11 年ぶりに 1 万件を超える可能性がある
- 負債総額は 1672 億 8700 万円（前年同月 1361 億 6600 万円、22.9%増） となり、4 カ月連続で前年を上回った。「10 億円以上 50 億円未満」の件数が前年から倍増し、全体を押し上げた。負債額トップは、洋紙製造を手がけていた丸住製紙㈱の 587 億 7500 万円
- 業種別にみると、7 業種中 3 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 165 件→196 件、18.8%増）が最も多く、2 月としては過去 10 年で最多となった
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 246 件→256 件、4.1%増）。2024 年度の累計は、33 府県が 2023 年度通年の件数を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 37 件判明し、3 カ月連続で前年を下回った
- 「人手不足倒産」の 2024 年度の累計は 308 件、2 年連続で 300 件を超えた
- 「後継者難倒産」は 42 件判明し、要因では「経営者の病気、死亡」が 33.3%を占めた
- 「物価高倒産」の 2024 年度の累計は 841 件、2023 年度（837 件）を上回った

業種別

7 業種中 3 業種が前年同月を上回る 『サービス業』が最多の 196 件

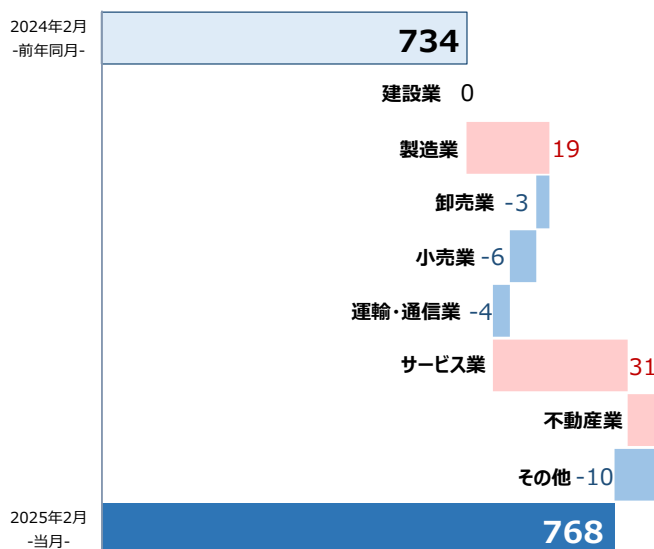
業種別にみると、7 業種中 3 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 165 件→196 件、18.8%増）が最も多く、2 月としては過去 10 年で最多となった。『小売業』（同 164 件→158 件、3.7%減）は、30 カ月ぶりに前年を下回った。『製造業』（同 88 件→107 件、21.6%増）は、4 カ月ぶりに 100 件を上回った。最も増加率が高かった『不動産業』（同 14 件→21 件、50.0%増）は、3 カ月連続で前年を上回った。

業種を細かくみると『製造業』では、電力制御装置の製造などを手がける「電気機械器具製造」（前年同月 2 件→11 件）が大幅に増加した。『サービス業』では、ソフトウェア開発などの「広告・調査・情報サービス」（同 53 件→73 件）の増加が目立った。

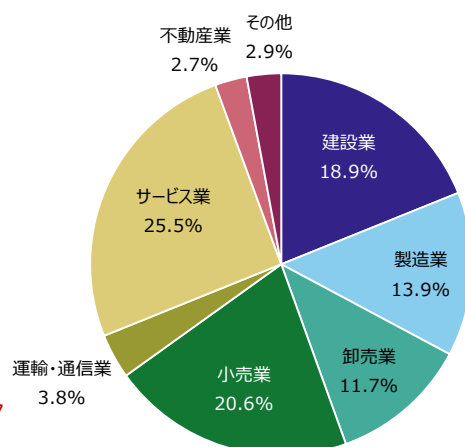
業種別	件数		前年同月比		構成比		対前年同月 (ポイント)
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-			2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	
	(件)	(件)	(件)				
建設業	145	145	±0	±0.0%	19.8%	18.9%	▲ 0.9
製造業	88	107	+19	+21.6%	12.0%	13.9%	+1.9
卸売業	93	90	▲ 3	▲ 3.2%	12.7%	11.7%	▲ 1.0
小売業	164	158	▲ 6	▲ 3.7%	22.3%	20.6%	▲ 1.7
運輸・通信業	33	29	▲ 4	▲ 12.1%	4.5%	3.8%	▲ 0.7
サービス業	165	196	+31	+18.8%	22.5%	25.5%	+3.0
不動産業	14	21	+7	+50.0%	1.9%	2.7%	+0.8
その他	32	22	▲ 10	▲ 31.3%	4.4%	2.9%	▲ 1.5
合計	734	768	+34	+4.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	前年同月比		2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	145	145	±0	±0.0%	11,033	13,614	+2581	+23.4%
職別工事業	70	74	+4	+5.7%	5,417	4,452	▲ 965	▲ 17.8%
総合工事業	48	43	▲ 5	▲ 10.4%	4,415	7,240	+2825	+64.0%
設備工事業	27	28	+1	+3.7%	1,201	1,922	+721	+60.0%
製造業	88	107	+19	+21.6%	16,877	82,254	+65377	+387.4%
食料品・飼料・飲料製造業	18	12	▲ 6	▲ 33.3%	6,684	2,957	▲ 3727	▲ 55.8%
繊維工業、繊維製品製造業	3	8	+5	+166.7%	50	360	+310	+620.0%
木材・木製品製造業	1	2	+1	+100.0%	230	50	▲ 180	▲ 78.3%
家具・装備品製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	150	120	▲ 30	▲ 20.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	434	59,255	+58821	+13553.2%
出版・印刷・同関連産業	10	10	±0	±0.0%	1,811	1,154	▲ 657	▲ 36.3%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	2	+1	+100.0%	1,500	2,362	+862	+57.5%
ゴム製品製造業	0	4	—	—	0	374	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	190	30	▲ 160	▲ 84.2%
窯業・土木製品製造業	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	760	1,930	+1170	+153.9%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	12	+5	+71.4%	1,856	1,813	▲ 43	▲ 2.3%
一般機械器具製造業	15	15	±0	±0.0%	1,465	2,051	+586	+40.0%
電気機械器具製造業	2	11	+9	+450.0%	460	2,359	+1899	+412.8%
輸送用機械器具製造業	2	6	+4	+200.0%	315	793	+478	+151.7%
その他の製造業	15	18	+3	+20.0%	972	6,646	+5674	+583.7%
卸売業	93	90	▲ 3	▲ 3.2%	16,330	17,529	+1199	+7.3%
各種商品卸売業	4	4	±0	±0.0%	196	4,683	+4487	+2289.3%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	17	13	▲ 4	▲ 23.5%	2,231	1,834	▲ 397	▲ 17.8%
飲食品卸売業	22	26	+4	+18.2%	5,115	5,131	+16	+0.3%
機械器具卸売業	22	15	▲ 7	▲ 31.8%	4,131	991	▲ 3140	▲ 76.0%
自動車・同付属品卸売業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	183	0	▲ 183	▲ 100.0%
木材・建築材料卸売業	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	2,941	248	▲ 2693	▲ 91.6%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	168	40	▲ 128	▲ 76.2%
貴金属製品卸売業	1	5	+4	+400.0%	300	177	▲ 123	▲ 41.0%
その他の卸売業	16	20	+4	+25.0%	1,065	4,425	+3360	+315.5%
小売業	164	158	▲ 6	▲ 3.7%	15,117	11,284	▲ 3833	▲ 25.4%
各種商品小売業	3	11	+8	+266.7%	174	3,766	+3592	+2064.4%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	16	15	▲ 1	▲ 6.3%	971	1,345	+374	+38.5%
飲食品小売業	27	23	▲ 4	▲ 14.8%	1,445	1,992	+547	+37.9%
飲食店	65	69	+4	+6.2%	3,834	2,604	▲ 1230	▲ 32.1%
自動車・自転車小売業	8	8	±0	±0.0%	460	475	+15	+3.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5	7	+2	+40.0%	4,628	176	▲ 4452	▲ 96.2%
その他の小売業	40	25	▲ 15	▲ 37.5%	3,605	926	▲ 2679	▲ 74.3%
運輸・通信業	33	29	▲ 4	▲ 12.1%	6,242	3,311	▲ 2931	▲ 47.0%
運輸業	32	27	▲ 5	▲ 15.6%	6,232	3,241	▲ 2991	▲ 48.0%
郵便業、電気通信業	1	2	+1	+100.0%	10	70	+60	+600.0%
サービス業	165	196	+31	+18.8%	49,573	27,635	▲ 21938	▲ 44.3%
旅館、その他宿泊所	5	5	±0	±0.0%	4,640	644	▲ 3996	▲ 86.1%
娯楽業	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	2,198	826	▲ 1372	▲ 62.4%
自動車整備業・駐車場業、修理業	8	9	+1	+12.5%	364	133	▲ 231	▲ 63.5%
広告・調査・情報サービス業	53	73	+20	+37.7%	37,695	8,673	▲ 29022	▲ 77.0%
専門サービス業	25	31	+6	+24.0%	525	946	+421	+80.2%
医療業	22	18	▲ 4	▲ 18.2%	2,872	13,140	+10268	+357.5%
教育	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	142	0	▲ 142	▲ 100.0%
その他サービス業	41	53	+12	+29.3%	1,137	3,273	+2136	+187.9%
不動産業	14	21	+7	+50.0%	16,948	4,865	▲ 12083	▲ 71.3%
その他	32	22	▲ 10	▲ 31.3%	4,046	6,795	+2749	+67.9%
農業・林業・漁業	11	7	▲ 4	▲ 36.4%	3,137	1,357	▲ 1780	▲ 56.7%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	2	3	+1	+50.0%	249	58	▲ 191	▲ 76.7%
その他	19	12	▲ 7	▲ 36.8%	660	5,380	+4720	+715.2%
全業種	734	768	+34	+4.6%	136,166	167,287	+31121	+22.9%

倒産主因別

『不況型倒産』は 642 件、34 カ月連続で前年を上回る

主因別にみると、「販売不振」が 633 件（前年同月 583 件、8.6%増）で最も多く、全体の 82.4%（対前年同月 3.0 ポイント増）を占めた。「売掛金回収難」（前年同月 6 件→1 件、83.3%減）、「業界不振」（同 6 件→7 件、16.7%増）などを含めた『不況型倒産』は 642 件（同 596 件、7.7%増）となり、34 カ月連続で前年を上回った。

コンプライアンス違反などの「放漫経営」（前年同月 12 件→11 件、8.3%減）は 5 カ月ぶりに前年を下回った。「その他の経営計画の失敗」（同 23 件→19 件、17.4%減）は 7 カ月連続で前年を下回った。

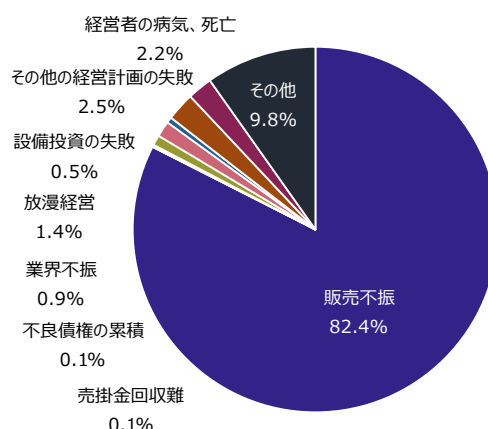
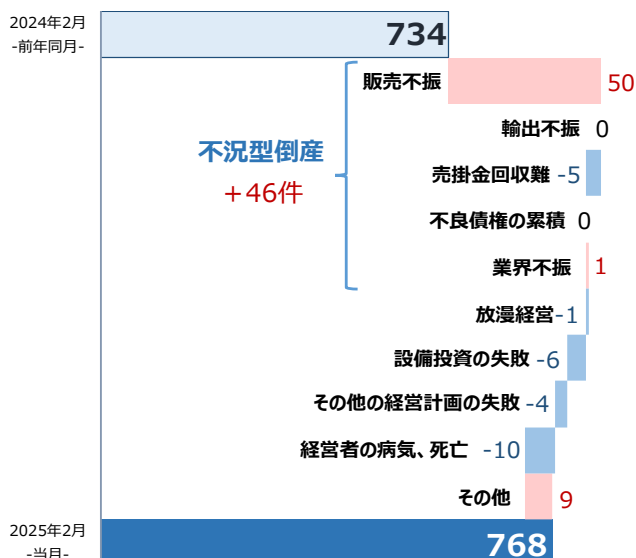
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	前年同月比		2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	583	633	+50	+8.6%	79.4%	82.4%	+3.0
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	6	1	▲5	▲83.3%	0.8%	0.1%	▲0.7
不良債権の累積	1	1	±0	±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
業界不振	6	7	+1	+16.7%	0.8%	0.9%	+0.1
「不況型」合計	596	642	+46	+7.7%	81.2%	83.6%	+2.4
放漫経営	12	11	▲1	▲8.3%	1.6%	1.4%	▲0.2
設備投資の失敗	10	4	▲6	▲60.0%	1.4%	0.5%	▲0.9
その他の経営計画の失敗	23	19	▲4	▲17.4%	3.1%	2.5%	▲0.6
経営者の病気、死亡	27	17	▲10	▲37.0%	3.7%	2.2%	▲1.5
その他	66	75	+9	+13.6%	9.0%	9.8%	+0.8
合計	734	768	+34	+4.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は710件、2月としては11年ぶりに700件を超える

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は742件（前年同月712件、4.2%増）となり、全体の96.6%（対前年同月0.4ポイント減）を占めた。2024年度の累計（2024年4月-2025年2月）は8949件で、2023年度の件数（8630件）を上回った。『再生型』倒産は26件（同22件、18.2%増）発生し、2カ月ぶりに前年を上回った。

『清算型』では、「破産」が710件（前年同月687件、3.3%増）で最も多く、6カ月連続で前年を上回ったほか、2月としては11年ぶりに700件を超えた。「特別清算」は32件（同25件、28.0%増）と、3カ月ぶりに前年を上回った。

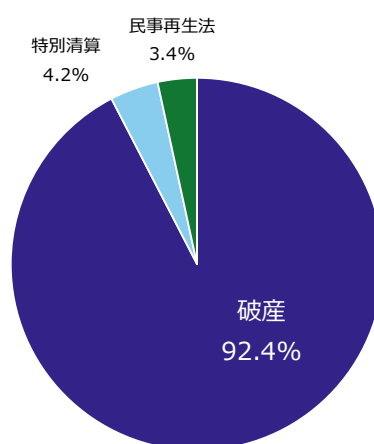
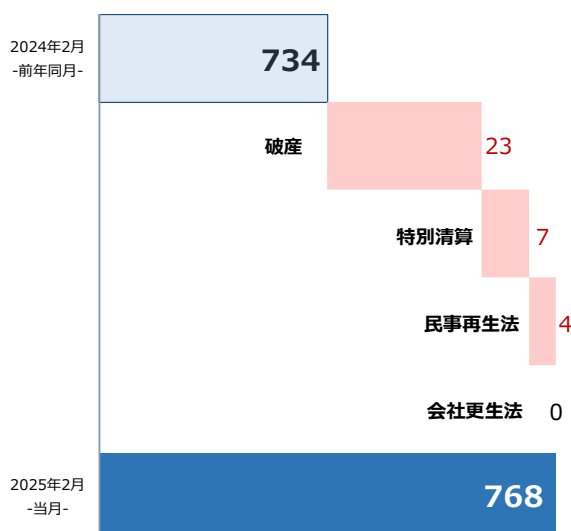
『再生型』では、「民事再生法」が26件（前年同月22件、18.2%増）発生した。このうち、個人が17件、法人が9件だった。

倒産態様別	件数		前年同月比		構成比		
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-			2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
破産	687	710	+23	+3.3%	93.6%	92.4%	▲ 1.2
特別清算	25	32	+7	+28.0%	3.4%	4.2%	+0.8
「清算型」合計	712	742	+30	+4.2%	97.0%	96.6%	▲ 0.4
民事再生法	22	26	+4	+18.2%	3.0%	3.4%	+0.4
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	22	26	+4	+18.2%	3.0%	3.4%	+0.4
合計	734	768	+34	+4.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債額の規模、「10 億円以上 50 億円未満」が前年から倍増

負債額を規模別にみると、「5000 万円未満」が 481 件（前年同月 418 件、15.1%増）で最も多く、31 カ月連続で前年を上回った。「10 億円以上 50 億円未満」が 21 件（同 10 件、110.0%増）と前年から倍増した。

資本金を規模別にみると、『個人+1000 万円未満』の倒産が 538 件（前年同月 512 件、5.1%増）となり、全体の 70.1%を占めた。

負債額規模別	件数		前年同月比	
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	418	481	+63	+15.1%
1億円未満	125	99	▲ 26	▲ 20.8%
5億円未満	152	146	▲ 6	▲ 3.9%
10億円未満	26	19	▲ 7	▲ 26.9%
50億円未満	10	21	+11	+110.0%
100億円未満	1	1	±0	±0.0%
100億円以上	2	1	▲ 1	▲ 50.0%
合計	734	768	+34	+4.6%

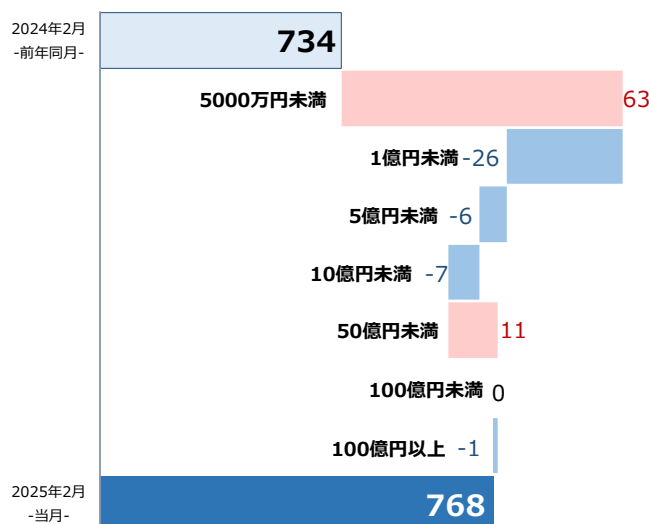
	構成比		対前年同月
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	
			(ポイント)
	56.9%	62.6%	+5.7
	17.0%	12.9%	▲ 4.1
	20.7%	19.0%	▲ 1.7
	3.5%	2.5%	▲ 1.0
	1.4%	2.7%	+1.3
	0.1%	0.1%	±0.0
	0.3%	0.1%	▲ 0.2
	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数		前年同月比	
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	137	135	▲ 2	▲ 1.5%
1000万円未満	375	403	+28	+7.5%
「個人+1000万円未満」	512	538	+26	+5.1%
5000万円未満	207	203	▲ 4	▲ 1.9%
1億円未満	14	25	+11	+78.6%
1億円以上	1	2	+1	+100.0%
合計	734	768	+34	+4.6%

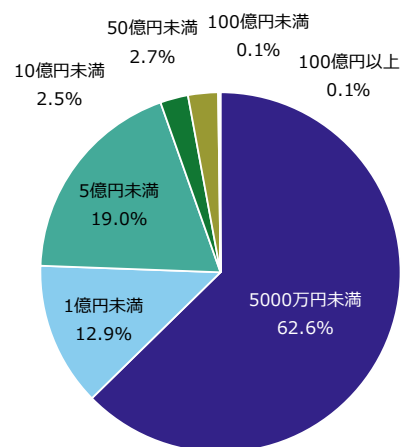
	構成比		対前年同月
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	
			(ポイント)
	18.7%	17.6%	▲ 1.1
	51.1%	52.5%	+1.4
	69.8%	70.1%	+0.3
	28.2%	26.4%	▲ 1.8
	1.9%	3.3%	+1.4
	0.1%	0.3%	+0.2
	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

『新興企業』は241件、36カ月連続で前年を上回る

業歴別にみると、「30年以上」が251件（前年同月251件）で最多。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は14件（同15件、6.7%減）発生した。

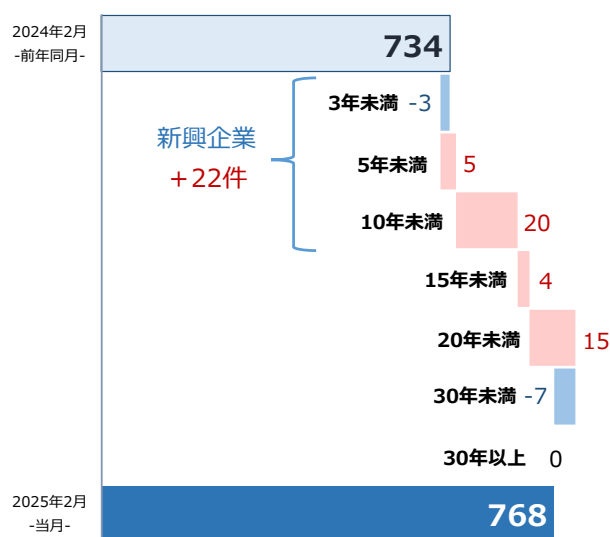
業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月24件→21件、12.5%減）、「5年未満」（同44件→49件、11.4%増）、「10年未満」（同151件→171件、13.2%増））は241件（前年同月219件、10.0%増）を数え、36カ月連続で前年を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同65件→68件、4.6%増）が最も多く、「小売業」（同61件→64件、4.9%増）、「建設業」（同44件→49件、11.4%増）が続いた。

業歴別	件数		前年同月比	
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
3年未満	24	21	▲3	▲12.5%
5年未満	44	49	+5	+11.4%
10年未満	151	171	+20	+13.2%
「新興企業」合計	219	241	+22	+10.0%
15年未満	88	92	+4	+4.5%
20年未満	67	82	+15	+22.4%
30年未満	109	102	▲7	▲6.4%
30年以上	251	251	±0	±0.0%
合計	734	768	+34	+4.6%

業種別	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	
不動産業	3.3%	2.7%	▲0.6
その他	6.0%	6.4%	+0.4
建設業	20.6%	22.3%	+1.7
製造業	29.8%	31.4%	+1.6
卸売業	12.0%	12.0%	±0.0
小売業	9.1%	10.7%	+1.6
サービス業	14.9%	13.3%	▲1.6
運輸・通信業	34.2%	32.7%	▲1.5
合計	100.0%	100.0%	—

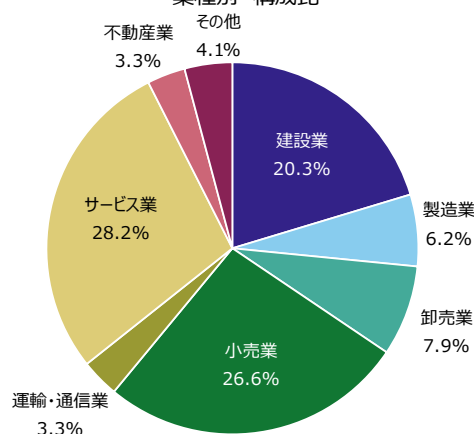
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業

業種別 構成比



地域別

9 地域中 7 地域で前年同月を上回る 33 府県が 2023 年度通年の件数を上回る

地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 246 件→256 件、4.1%増）で、「埼玉」（同 26 件→37 件）の倒産増加が目立った。『近畿』（同 181 件→185 件、2.2%増）は、29 カ月連続で前年を上回った。

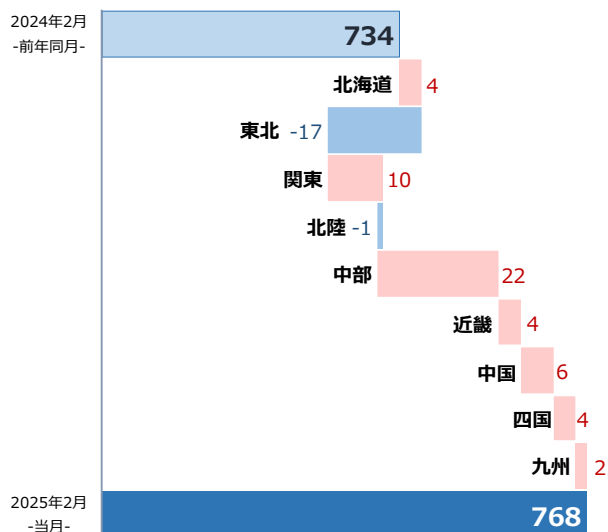
最も増加率が高かったのは、『四国』（前年同月 14 件→18 件、28.6%増）で、丸住製紙など 3 社の倒産の影響があり、件数と負債総額を押し上げた。次いで『北海道』（同 15 件→19 件、26.7%増）で、3 カ月ぶりに前年を上回った。『中部』（同 85 件→107 件、25.9%増）は、2 月としては 11 年ぶりに 100 件を超えた。

33 府県が 2024 年度の累計（2024 年 4 月-2025 年 2 月）で、2023 年度通年の件数を上回った。

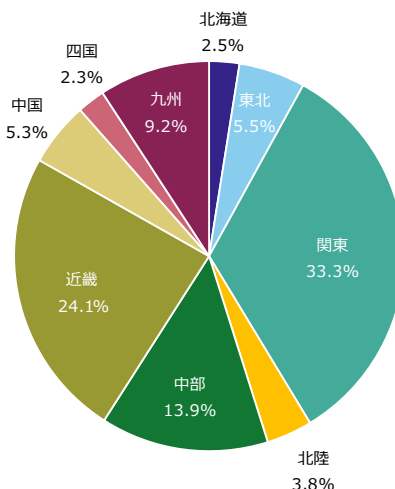
地域別	件数				構成比		
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	前年同月比		2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	15	19	+4	+26.7%	2.0%	2.5%	+0.5
東北	59	42	▲17	▲28.8%	8.0%	5.5%	▲2.5
関東	246	256	+10	+4.1%	33.5%	33.3%	▲0.2
北陸	30	29	▲1	▲3.3%	4.1%	3.8%	▲0.3
中部	85	107	+22	+25.9%	11.6%	13.9%	+2.3
近畿	181	185	+4	+2.2%	24.7%	24.1%	▲0.6
中国	35	41	+6	+17.1%	4.8%	5.3%	+0.5
四国	14	18	+4	+28.6%	1.9%	2.3%	+0.4
九州	69	71	+2	+2.9%	9.4%	9.2%	▲0.2
合計	734	768	+34	+4.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	前年同月比		2024年2月 -前年同月-	2025年2月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	15	19	+4	+26.7%	1,066	2,401	+1335	+125.2%
青森県*	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	840	883	+43	+5.1%
岩手県*	10	10	±0	±0.0%	3,957	2,107	▲ 1850	▲ 46.8%
東 宮城県*	16	11	▲ 5	▲ 31.3%	3,019	1,057	▲ 1962	▲ 65.0%
北 秋田県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	330	195	▲ 135	▲ 40.9%
山形県*	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	1,527	2,742	+1215	+79.6%
福島県*	13	11	▲ 2	▲ 15.4%	1,304	552	▲ 752	▲ 57.7%
茨城県*	17	15	▲ 2	▲ 11.8%	7,618	1,482	▲ 6136	▲ 80.5%
栃木県*	11	15	+4	+36.4%	1,264	1,034	▲ 230	▲ 18.2%
群馬県	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	1,010	825	▲ 185	▲ 18.3%
関 埼玉県*	26	37	+11	+42.3%	2,870	2,858	▲ 12	▲ 0.4%
千葉県*	23	24	+1	+4.3%	1,589	1,297	▲ 292	▲ 18.4%
東京都	119	115	▲ 4	▲ 3.4%	34,098	16,332	▲ 17766	▲ 52.1%
神奈川県	40	42	+2	+5.0%	30,800	3,360	▲ 27440	▲ 89.1%
新潟県*	9	12	+3	+33.3%	1,564	2,574	+1010	+64.6%
北 富山県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	780	1,042	+262	+33.6%
陸 石川県*	8	2	▲ 6	▲ 75.0%	457	132	▲ 325	▲ 71.1%
福井県*	4	7	+3	+75.0%	198	656	+458	+231.3%
山梨県*	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	928	307	▲ 621	▲ 66.9%
長野県*	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	641	1,586	+945	+147.4%
中 岐阜県	12	12	±0	±0.0%	618	375	▲ 243	▲ 39.3%
部 静岡県*	7	20	+13	+185.7%	417	2,829	+2412	+578.4%
愛知県*	42	56	+14	+33.3%	3,937	6,057	+2120	+53.8%
三重県*	13	13	±0	±0.0%	528	7,159	+6631	+1255.9%
滋賀県*	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	528	676	+148	+28.0%
京都府	35	29	▲ 6	▲ 17.1%	6,726	2,287	▲ 4439	▲ 66.0%
近 大阪府*	75	93	+18	+24.0%	5,822	10,434	+4612	+79.2%
畿 兵庫県	48	40	▲ 8	▲ 16.7%	3,430	4,586	+1156	+33.7%
奈良県*	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	522	102	▲ 420	▲ 80.5%
和歌山県	9	12	+3	+33.3%	1,043	7,772	+6729	+645.2%
鳥取県*	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	871	0	▲ 871	▲ 100.0%
島根県*	1	4	+3	+300.0%	94	505	+411	+437.2%
中 岡山県*	7	13	+6	+85.7%	827	717	▲ 110	▲ 13.3%
国 広島県	19	19	±0	±0.0%	1,727	1,514	▲ 213	▲ 12.3%
山口県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	268	1,260	+992	+370.1%
徳島県*	0	5	—	—	0	570	—	—
四 香川県	4	4	±0	±0.0%	691	189	▲ 502	▲ 72.6%
国 愛媛県*	4	7	+3	+75.0%	180	61,023	+60843	+33801.7%
高知県*	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	1,282	80	▲ 1202	▲ 93.8%
福岡県*	44	41	▲ 3	▲ 6.8%	6,628	11,261	+4633	+69.9%
佐賀県*	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	147	0	▲ 147	▲ 100.0%
長崎県*	1	4	+3	+300.0%	10	206	+196	+1960.0%
九 熊本県*	4	7	+3	+75.0%	1,273	2,255	+982	+77.1%
州 大分県*	2	4	+2	+100.0%	547	206	▲ 341	▲ 62.3%
宮崎県*	4	7	+3	+75.0%	1,158	686	▲ 472	▲ 40.8%
鹿児島県	6	6	±0	±0.0%	621	1,014	+393	+63.3%
沖縄県*	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	411	102	▲ 309	▲ 75.2%
全国	734	768	+34	+4.6%	136,166	167,287	+31121	+22.9%

「*」は2024年度の累計(2024年4月-2025年2月)で、2023年度の件数を上回った都道府県を示したものと

注目の倒産動向-1

「道路貨物運送業」の倒産動向（2024 年度）

2024 年度は 328 件、リーマン・ショック時に迫る

すでに前年度を超え過去 2 番目の水準、人手不足と燃料高が深刻化

道路貨物運送業の倒産件数は 2024 年度の累計（2024 年 4 月-2025 年 2 月）で 328 件となり、すでに前年度（317 件）を超えた。このペースで推移すれば、通年で 360 件前後の水準が見込まれ、リーマン・ショック時（2008 年度）の 371 件に迫る、過去 2 番目の高水準となりそうだ。

背景には、「人手不足」「燃料価格の上昇」がある。2024 年度（11 カ月累計、全業種）に判明した 308 件の人手不足倒産のうち、道路貨物運送業者は 38 件で 12.3%を占めた。また、2024 年度（同）に判明した 841 件の物価高倒産のうち、道路貨物運送業者は 116 件で 13.8%を占め、そのうち 9 割が、「燃料価格の上昇」を要因としていた。人手不足・物価高（燃料高）のダブルパンチが深刻化していることが分かる。

2025 年 1 月 16 日からのガソリン補助金縮小で、2 月 25 日時点での軽油小売価格は 164.0 円と極めて高い水準にあり、先行きとしては厳しい環境が続く。リーマン・ショック時も現在も軽油価格の高騰によるコストアップと収益悪化は共通している。一方で、当時は急速な景気減速を背景として荷動きの停滞が生じ受注難が発生していたが、現在では一定の物流ニーズがありながらも、人手不足から受注が確保できていないという違いがある。労働人口減に加え、ドライバーの高齢化、人手不足が続く他業界との人材獲得競争などもあるため、これらの課題解消に向けた賃上げなど、さらなるコストアップ要因も加わり、今後も道路貨物運送業の倒産は高水準で推移する可能性が高い。荷主と一体となった運送料金そのものの引き上げや、再委託構造の改善による価格転嫁率の上昇など、抜本的な対策が待ったなしの状況と言える。

「道路貨物運送業」倒産件数と軽油小売価格の推移

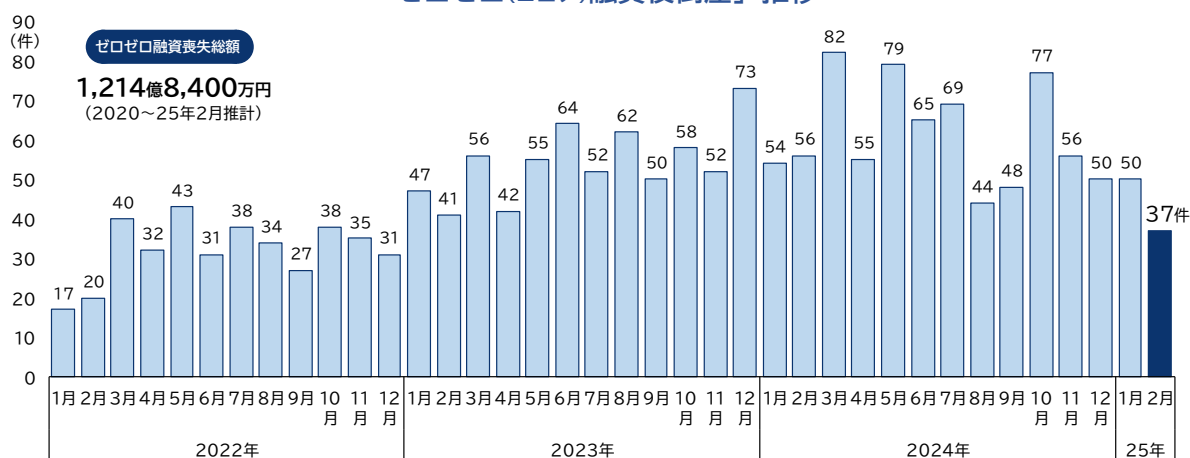


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 37 件判明 3 カ月連続で前年を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、37 件（前年同月 56 件、33.9%減）判明し、3 カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『建設業』『製造業』（各 10 件）が最も多かった。負債額規模別にみると「1 億円以上 5 億円未満」が 16 件で、43.2%を占めた。2024 年度の累計（2024 年 4 月-2025 年 2 月）は 630 件となり、前年同期（618 件）を 12 件上回っている。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

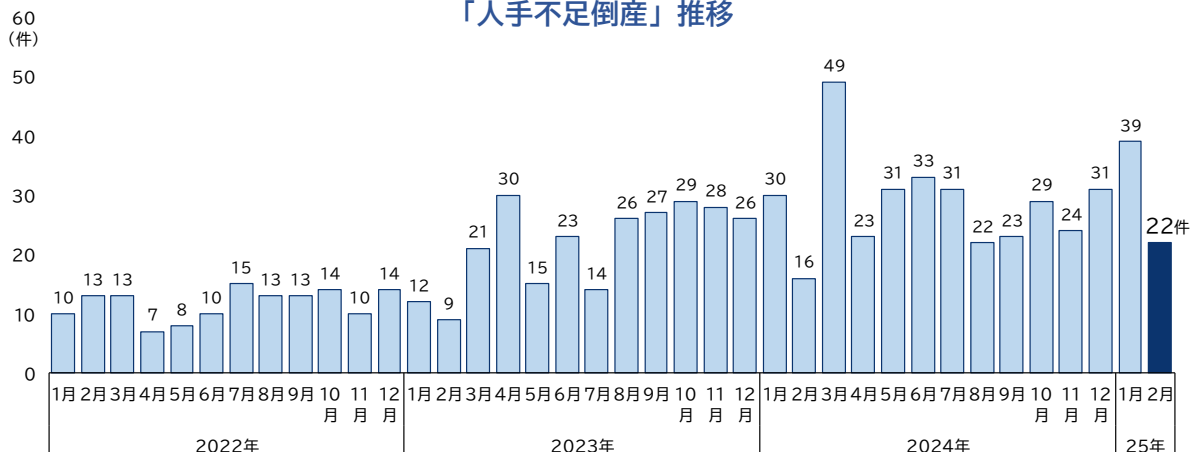


人手不足倒産

2024 年度の累計（2024 年 4 月-2025 年 2 月）は 308 件、2 年連続で 300 件超

「人手不足倒産」は、22 件（前年同月 16 件、37.5%増）判明し、3 カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、『サービス業』（7 件）が最も多く、『建設業』（5 件）が続いた。2024 年度の累計（2024 年 4 月-2025 年 2 月）は 308 件と、前年同期（264 件）を 44 件上回っており、年度累計の件数は 2 年連続で 300 件を超えた。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「美容室」の倒産動向（2024 年度）

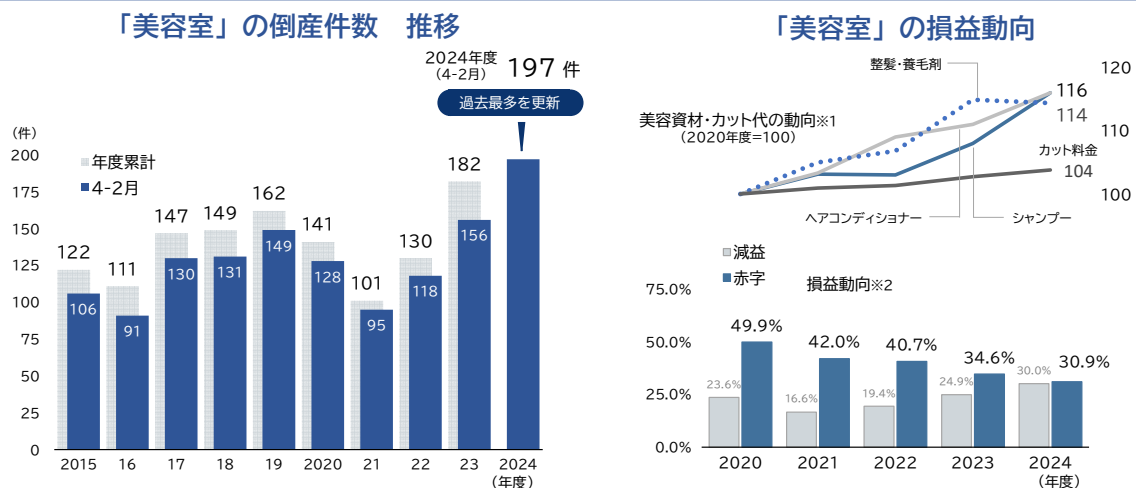
倒産急増、過去最多を大幅更新へ 経営襲う「三重苦」が打撃

美容室の 6 割が「業績悪化」 人手不足に物価高、競争激化が追い打ち

美容室の淘汰が加速している。2024 年度に発生した美容業（美容室）の倒産は、2 月までに 197 件となった。これまで最も多かった 2023 年度の同期間（156 件）に比べて 2 割超の増加ペースで推移し、すでに前年度累計（182 件）を上回って過去最多を更新した。

美容室の経営は、近時はスタイリストなどの「人手不足」に加え、シャンプーをはじめとした美容資材の値上げや水道光熱費、テナント料などの「コスト高」、新規開店が続いたことによる「同業者の競争激化」といった「三重苦」に直面している。特に美容資材では円安といった要因も重なって値上がり傾向が続き、市販品ベースでもシャンプーなどのヘアケア用品価格は 5 年間で約 14～16%上昇した。また、美容師不足の影響からスキルや集客力の高いスタイリストを引き留めるために給与水準が上昇し、人件費の負担も重くなるなど美容室の運営コストは負担感が増している。

他方、業界全体では美容室の新規開店やフリーランス美容師の登場などでプレーヤーが増加しているほか、家計における節約志向の強まりも背景に、事業者からは「パーマなど高単価の施術メニューが厳しい」といった声も聞かれる。そのため、都市部では顧客獲得のために割引クーポンを発券するなど実質的な値下げ競争も発生し、2024 年度のカット代（全国平均、12 月まで）は約 3700 円と、5 年間で約 4%の増加にとどまり、コスト上昇に見合うサービス料金の引き上げは難航している。こうした情勢を背景に、美容室の 2024 年度業績（2 月までの判明分）は約 3 割が赤字経営となったほか、前年度からの「減益」を含めた「業績悪化」の割合は 6 割を占めた。コロナ禍で業況が急激に悪化した 2020 年度（73.5%）に次ぐ高水準を記録するなど、美容室の経営環境は厳しい状態が続いている。



【注1】 総務省「小売物価統計調査」を基に帝国データバンク作成

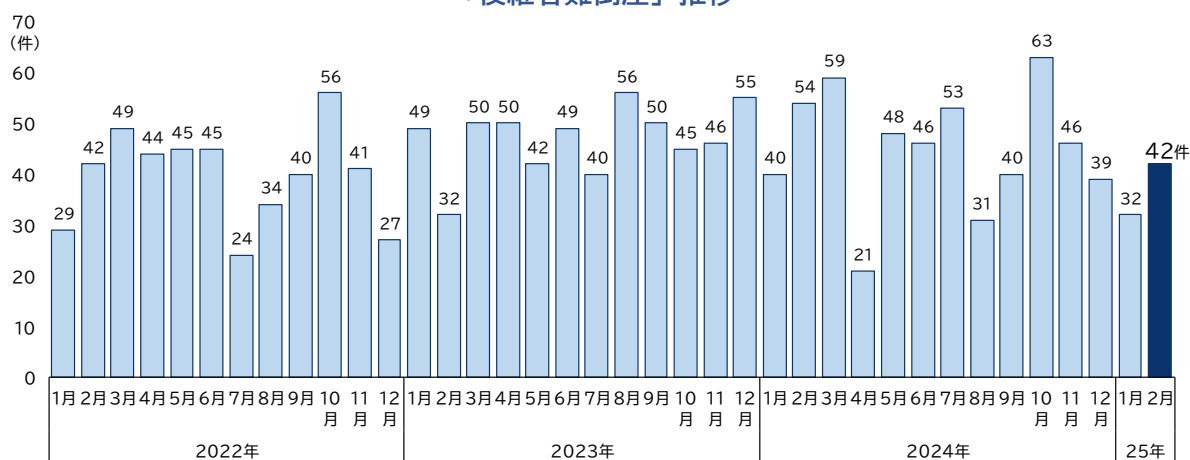
【注2】 損益動向は当期純利益に基づく。2024年度は2月までの判明分

後継者難倒産

後継者難倒産は 42 件判明 要因では「経営者の病気、死亡」が 33.3%

「後継者難倒産」は、42 件（前年同月 54 件、22.2%減）判明し、3 カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『建設業』（13 件）が最も多く、『サービス業』（10 件）が続いた。「経営者の病気、死亡」が要因となった倒産は 14 件判明し、33.3%を占めた。2024 年度の累計（2024 年 4 月-2025 年 2 月）は 461 件と、前年同期（527 件）を 66 件下回っている。

「後継者難倒産」推移

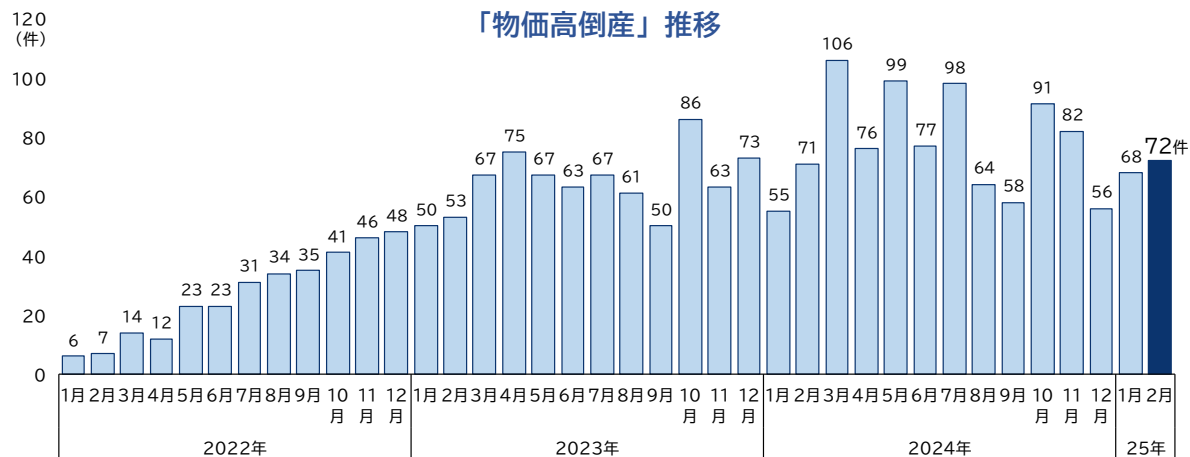


物価高倒産

2024 年度の累計（2024 年 4 月-2025 年 2 月）は 841 件、2023 年度を上回る

「物価高倒産」は、72 件（前年同月 71 件、1.4%増）判明し、2 カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、『建設業』（20 件）が最も多く、『製造業』（19 件）や『小売業』（16 件）が続いた。2024 年度の累計（2024 年 4 月-2025 年 2 月）は 841 件となり、11 カ月累計で 2023 年度（837 件）を上回った。

「物価高倒産」推移



今後の見通し

連続増加期間は戦後最長、2024 年度は 11 年ぶり 1 万件台へ

2025 年 2 月の企業倒産は 768 件となり、前年（734 件）より 34 件多く、2022 年 5 月から 34 カ月連続で前年を上回った。これまで戦後最長だった 1990 年 10 月～93 年 4 月（31 カ月連続）を超え、連続記録をさらに更新中だ。倒産件数の増加ペースは徐々に鈍化しているが、物価高、賃上げ、人手不足、追加利上げ、価格転嫁難など、企業にとってはコスト増につながる懸念材料が山積しているため、小規模企業を中心に当面は緩やかな増加局面が予想される。

年度ベースでは、2024 年度の累計（2024 年 4 月～2025 年 2 月）は 9195 件を数え、前年度合計（8881 件）をすでに上回った。多くの企業にとって年度末にあたる 3 月は例年、12 月とともに 1 年で最も倒産件数が多い月のひとつ。引き続き企業倒産が減少に転じる要素は乏しく、2024 年度は、2013 年度（1 万 102 件）以来 11 年ぶりに 1 万件を超す可能性が高まった。

負債総額は 1672 億 8700 万円（前年同月 1361 億 6600 万円）となり、4 カ月連続で前年を上回った。実体経済に影響を与える大型案件が複数発生しており、動向を注視したい。

丸住製紙（愛媛）が民事再生法、今年度 3 番目の大型倒産

大正 8 年創業の老舗洋紙メーカーが 2 月末に自主再建を断念し、法的整理に入った。愛媛県四国中央市に本社を置く「丸住製紙」など 3 社は 2 月 28 日、東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。主力である新聞用紙の受注減が続くなか、パルプなどの原料価格や燃料費、運送費の高騰も重なり、業績悪化が続いていた。負債は 587 億 7500 万円にのぼり、2024 年度では 3 番目の大型倒産となった。今年 2 月に入り、主力の洋紙生産からの撤退が報じられており、約 480 名もの従業員や取引先をはじめ、地元経済への影響が懸念される。

医療法人の大型倒産も各地で続いた。「福慈会」（三重、負債 67 億 5000 万円）、「和伸会」（愛知、負債 30 億 8700 万円）、「御幸会」（熊本、負債 19 億 6200 万円）などが、多額の負債を抱えて破産に追い込まれた。2024 年の医療機関の倒産は過去最多（64 件）となっており、経営者の高齢化や増大する人件費等を背景に、事業継続を断念する法人が今後も相次ぎそうだ。

倒産リスクの高い企業、全国に 12 万 7000 社

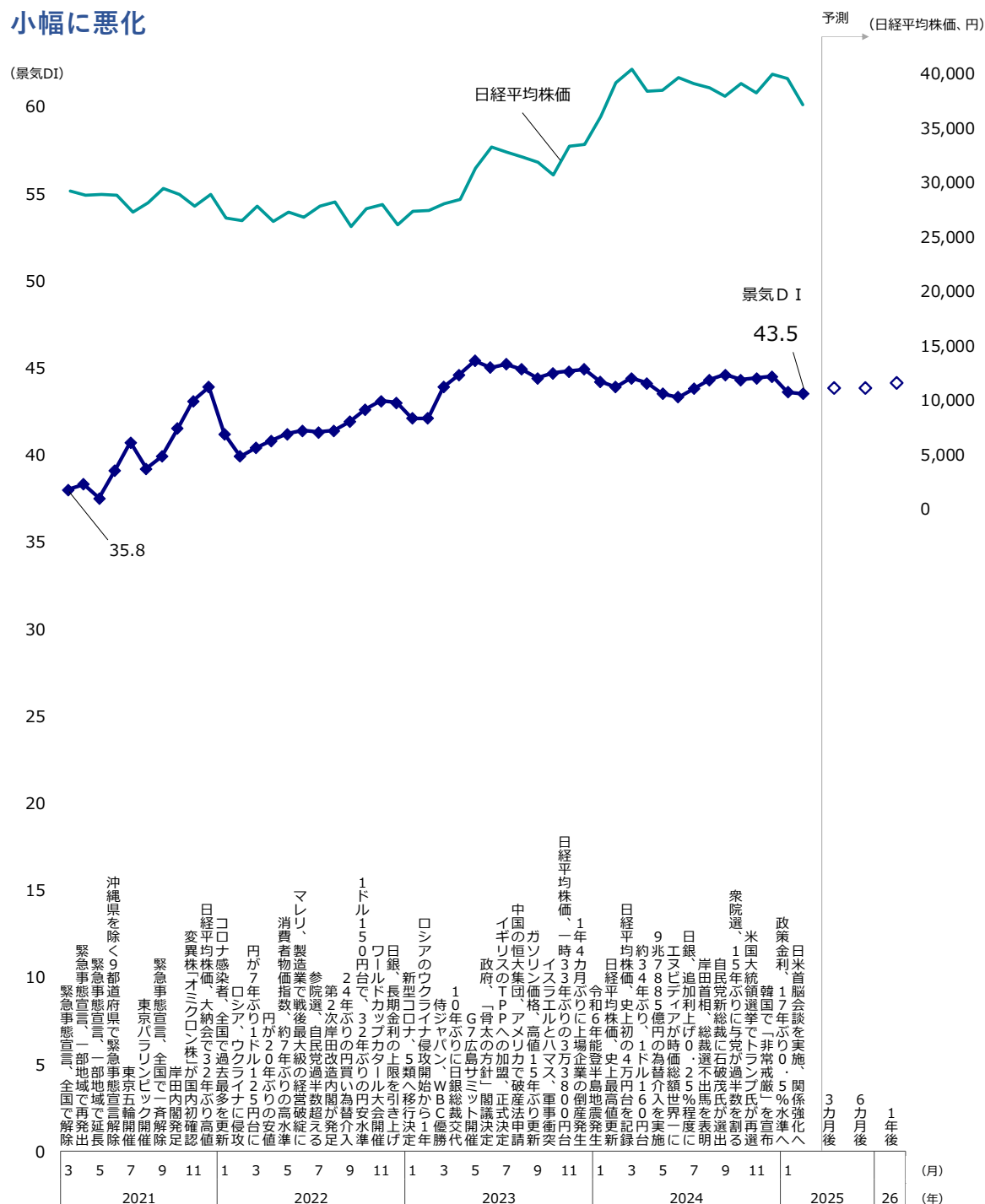
全国信用保証協会連合会によれば、2024 年の代位弁済件数は前年比 16.1%増の 4 万 8270 件となった。代位弁済とは、企業に代わって信用保証協会が金融機関に借入金を返済する行為を指し、倒産件数の先行指標となる統計データである。倒産件数と同様にリーマン・ショック時ほどではないものの、足元でコロナ禍前の水準まで増えた。代位弁済件数＝社数ではないが、各種コスト高で資金繰りが悪化する小規模企業がこれだけ存在することを示している。

今まさに「倒産リスク」に直面する企業も相当数にのぼる。帝国データバンクが行った最新の調査によれば、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標『倒産予測値』を基に、とくにリスクが高い企業（グレード 8～10）を分析したところ、全国 147 万社のうち、昨年末時点で全体の 8.6%にあたる 12 万 6960 社にのぼることが分かった。2024 年は約 1 万社の企業倒産と、約 7 万社の休廃業・解散を合わせた約 8 万社が市場から退出したものの、倒産リスクの高い企業数は高止まりが続いている。関税、為替、安全保障など、第 2 次トランプ政権の政策が日本経済にとって不確実性を高めるなか、年度末にかけて、小規模業者が大半を占めるこれら倒産リスクの高い企業の中から「あきらめ倒産・廃業」が続発する可能性もある。

景気動向指数（景気 DI）

2025 年 2 月の景気 DI は 43.5

小幅に悪化



出所：3月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2025年2月調査 —

※日経平均株価は月末終値

(DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb-di.com>

2025 年 2 月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	1,200,000	民事再生法	愛媛県
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	96,082	破産	三重県
800169871	井上通商(株)	アパレル・日用品など商品卸	4,178	10,000	破産	福岡県
581975062	(株)船井興産	不動産賃貸	3,400	20,000	破産	大阪府
400847656	医療法人和伸会	病院	3,087	0	破産	愛知県
171005912	B U O N O(株)	電気料金削減サービス	3,000	50,000	破産	東京都
810334898	(株)エヌ・ワイ	スーパーマーケット	3,000	50,000	特別清算	福岡県
805021293	新宮フォレストエナジー合同会社	木質バイオマス発電	2,780	250	破産	和歌山県
868015587	山形バイオマスエネルギー(株)	木質バイオマス発電	2,500	50,000	特別清算	山形県
133022533	新宮グリーンエナジー合同会社	木質バイオマス発電付帯事業	2,230	250	破産	和歌山県
922025717	新宮ウッドチップファクトリー合同会社	木質バイオマス発電付帯事業	2,230	250	破産	和歌山県
388020188	養生堂日本(株)	持ち株会社 (化粧品販売)	2,100	90,000	特別清算	東京都
870161715	医療法人社団御幸会	病院	1,962	0	破産	熊本県
350074207	永井コンクリート工業(株)	コンクリート製品製造	1,930	75,000	破産	新潟県
983128711	(株)メトラン	医療機器製造	1,700	87,500	民事再生法	埼玉県
985096044	大藤興業(株)	土木工事	1,549	20,000	破産	東京都
810458993	(株)幸家	食料・飲料卸	1,500	30,000	破産	福岡県
310012649	(株)Y W S	元・モーター部品加工	1,331	66,000	特別清算	長野県
500107440	(株)K W C (旧：(株)ワールドコーヒー)	コーヒー製造販売・喫茶店	1,251	32,000	特別清算	京都府
650007614	松月堂製パン(株)	パン製造	1,160	45,000	破産	山口県
137005906	(株)大黒	発送代行サービス	1,100	3,000	民事再生法	大阪府
683000369	健食(株)	食品卸	1,000	9,000	民事再生法	東京都
581971878	(株)さつまホーム	注文住宅建築工事	923	55,000	破産	大阪府
046008941	(株)重次郎	肉用仔牛生産	900	26,000	破産	岩手県
914011762	(株)みらいじゅ	就労継続支援サービス	900	5,000	破産	大阪府

主な倒産事例

新聞需要が落ち込み、洋紙生産から撤退

丸住製紙

丸住製紙(株)は、2月28日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1919年（大正8年）創業、1946年（昭和21年）2月に法人改組された洋紙メーカー。積極的な設備投資を進めて国内有数のメーカーに成長し、大手新聞社向け新聞用紙を主体に、雑誌やパンフレットに使用される上質紙などの製造を手がけ、2001年11月期には年売上高約702億600万円を計上していた。

しかし、その後はペーパーレス・デジタル化の流れを受けて新聞需要が落ち込み、主力である新聞用紙の受注減少が続き、2023年11月期の年売上高は約457億8500万円にダウン、パルプなどの原料価格や燃料費、運送費の高騰などもあり2期連続の欠損計上を余儀なくされていた。この間、2019年にはペーパータオルなど衛生用紙の製造を開始する一方、2023年2月には川之江工場の操業を停止し、早期退職者の募集を行うなどリストラ策を実行したが売り上げの減少に歯止めがかからず、資金繰りが悪化していた。こうしたなか、今年2月に入り、主力の洋紙生産から撤退することが大きく報道され、自主再建を断念して、法的整理での再建を選択した。

負債は約587億7500万円。



丸住製紙（株） 本社

医療脱毛クリニックを運営、会員債権者数は1万9000人超

雪焰会

医療法人社団雪焰会は、2月17日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当法人は、2018年（平成30年）8月に設立された医療脱毛クリニックの運営業者。「トイトイトイクリニック」の屋号で原宿院、新宿院、池袋院の3院を展開し、最新の熱破壊式の脱毛機器を使った全身脱毛などのほか、医療アートメイクなどの美容事業も手がけていた。各院と同じフロアには男性専用の「メンズトイトイトイクリニック」が併設され、2023年2月期には年収入高約13億3500万円を計上していた。

しかし、少子化や脱毛業界の競争が激化するなか、近時は利用者数が減少。2024年2月期の年収入高は約12億8000万円にとどまっていた。そうしたなか、2025年1月31日に「午後より休業させていただきます」とのお知らせを各院に掲示。同日付で従業員は解雇され、事業を停止していた。

負債は債権者（公租公課、労働債権、金融機関、一般債権、リース債権等）約193名に対し約4億8500万円で、影響のある会員債権者数は1万9111名にのぼる。



原宿院、新宿院、池袋院を展開

2024 年度 主な倒産

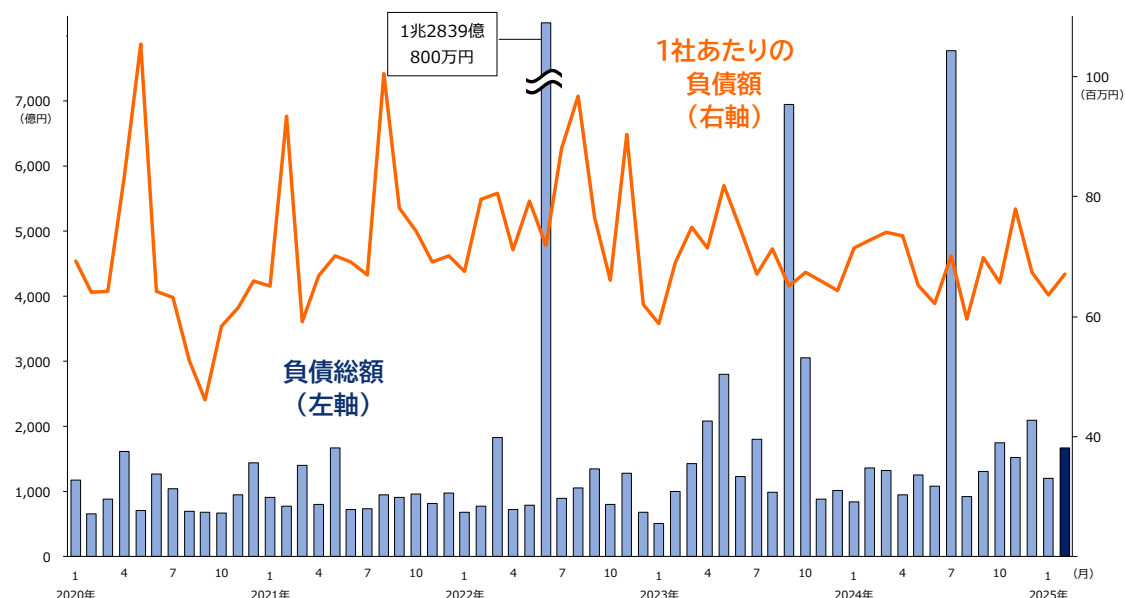
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
401538520	M S J 資産管理(株) (旧：三菱航空機(株))	航空機製造	641,300	特別清算	東京都	7月
600295558	(株)B A L M (旧：(株)ビッグモーター)	中古車販売	83,100	民事再生法	東京都	12月
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
056063491	船井電機(株)	映像機器製造	46,964	破産	大阪府	10月
580049891	F U N A I G R O U P(株) (旧：船井電機・ホールディングス(株))	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	破産	大阪府	1月
987814391	(株)環境経営総合研究所	プラスチック代替素材製造	24,600	会社更生法	東京都	9月
113018767	日本電解(株)	電解銅箔製造	14,761	民事再生法	茨城県	11月
981290400	(株)ファーストコンサルティング	化粧品・美容器販売	11,885	破産	東京都	11月
600019411	(株)クレサービス (旧：(株)神田造船所)	鋼船製造・修理	10,947	特別清算	広島県	8月
658052895	(株)L & A I n v e s t m e n t	ファクタリング事業	9,639	破産	東京都	10月
582011507	アサヒフードクリエイト(株)	ビアレストラン・ビアホール	8,997	特別清算	東京都	7月
982743841	原ヘルス工業(株)	温浴器製造販売	8,518	特別清算	東京都	11月
384053832	(株)カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
985612341	日興電子(株)	水晶デバイス・応用製品製造	8,000	破産	東京都	12月
644001221	医療法人社団美実会	脱毛サロン	7,295	破産	東京都	12月
981514521	A L V(株) (旧：セントラル自動車技研(株))	不動産賃貸	7,245	破産	埼玉県	7月
355023962	(株)さきしまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
967273641	(株)コペル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
260496950	加藤運輸(有)	一般貨物自動車運送	6,800	民事再生法	千葉県	10月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
380122790	(株)A D I . G	歯科医療用器械卸	6,400	民事再生法	石川県	12月
410000767	A C A O S P A & R E S O R T(株) (旧：(株)ホテルニューアカオ)	リゾート施設	6,300	民事再生法	静岡県	7月
800617334	(株)個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月
220352356	(株)ワンフワード	パチンコホール店舗清掃	6,000	特別清算	東京都	12月
584024237	大日本交通事業協同組合	組合員向け事業資金貸し付け	5,800	破産	大阪府	7月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

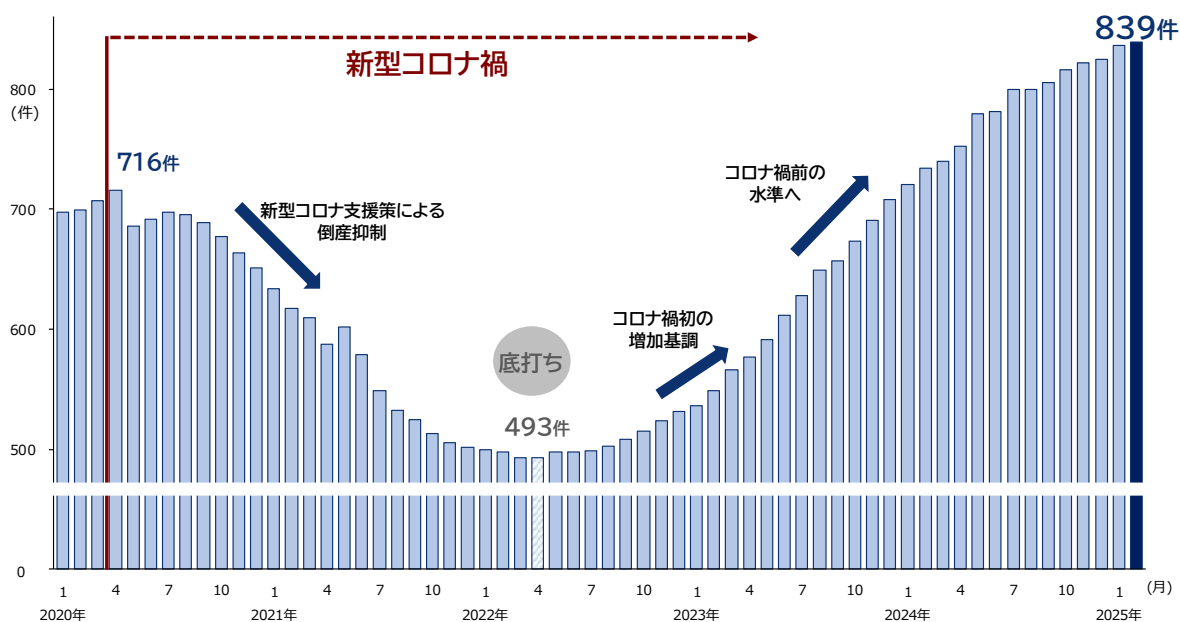
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 6700 万円となった。3 カ月ぶりに増加したものの、小規模企業の倒産が大半を占めている。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、839 件（前年同月 734 件、14.3%増）と、29 カ月連続増となった。2024 年 1 月（34.3%増）をピークに増加率は低下しており、増加基調は落ち着きをみせている。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

倒産件数・負債総額の推移(1970年度(昭和45年度)～2024年度(令和6年度))

1970年度（昭和45年度）			1971年度（昭和46年度）		1972年度（昭和47年度）		1973年度（昭和48年度）		1974年度（昭和49年度）		1975年度（昭和50年度）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
1	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071	1,078	132,215
2	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254	1,088	172,348
3	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144	1,224	214,346
合計	10,001	771,415	8,596	621,747	6,926	470,606	9,389	897,007	11,736	1,687,914	13,223	2,077,850

1976年度（昭和51年度）			1977年度（昭和52年度）		1978年度（昭和53年度）		1979年度（昭和54年度）		1980年度（昭和55年度）		1981年度（昭和56年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
1	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465	1,239	153,112
2	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386	1,274	161,073
3	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765	1,512	254,326
合計	16,603	2,409,381	17,987	3,234,927	15,409	2,044,519	16,535	2,358,106	18,212	2,862,302	17,397	2,456,488

1982年度（昭和57年度）			1983年度（昭和58年度）		1984年度（昭和59年度）		1985年度（昭和60年度）		1986年度（昭和61年度）		1987年度（昭和62年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
1	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562	901	134,549
2	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528	822	124,454
3	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210	972	176,325
合計	17,351	2,354,162	19,959	2,897,659	20,363	3,451,155	18,319	4,340,488	16,886	3,503,026	11,853	1,857,647

1988年度（昭和63年度）			1989年度（平成元年度）		1990年度（平成2年度）		1991年度（平成3年度）		1992年度（平成4年度）		1993年度（平成5年度）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
1	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348	1,079	424,006
2	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660	1,030	507,677
3	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294	1,282	463,624
合計	9,415	1,879,421	6,653	1,146,337	7,157	3,500,007	11,767	7,773,783	14,441	7,445,738	14,019	6,650,228

1994年度 (平成6年度)			1995年度 (平成7年度)		1996年度 (平成8年度)		1997年度 (平成9年度)		1998年度 (平成10年度)		1999年度 (平成11年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
1	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
合計	14,164	6,374,603	15,006	8,417,043	14,859	9,189,624	17,439	15,120,314	17,497	15,182,023	16,887	11,261,099

注:1970～1999 年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

2000年度（平成12年度）			2001年度（平成13年度）		2002年度（平成14年度）		2003年度（平成15年度）		2004年度（平成16年度）		2005年度（平成17年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

2006年度（平成18年度）			2007年度（平成19年度）		2008年度（平成20年度）		2009年度（平成21年度）		2010年度（平成22年度）		2011年度（平成23年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,266
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,515

2012年度（平成24年度）			2013年度（平成25年度）		2014年度（平成26年度）		2015年度（平成27年度）		2016年度（平成28年度）		2017年度（平成29年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,222

2018年度（平成30年度）			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
1	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
合計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474

2024年度（令和6年度）			2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度（令和10年度）		2029年度（令和11年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	760	94,600										
5	1,016	126,097										
6	807	107,918										
7	920	776,931										
8	746	92,759										
9	741	131,187										
10	925	175,568										
11	834	152,244										
12	848	210,076										
1	830	120,519										
2	768	167,287										
3												
合計	9,195	2,155,186										

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

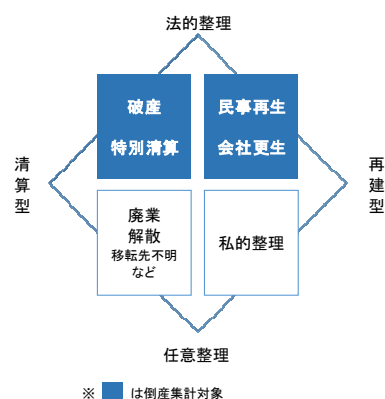
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、稲生、大友、袴田

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。